

外国人介護人材受け入れの関心と求める日本語スキルに関する考察

—鹿児島県内の介護サービス事業所に対するアンケート調査から—

A Study of Interest in Accepting Foreign Care Workers and the Japanese Language Skills They Require: From a Survey of Care Service Offices in Kagoshima Prefecture

久留須 直也
Naoya Kurusu

鹿児島女子短期大学

本研究は、鹿児島県内の介護サービス事業所職員の外国人介護人材の受け入れの関心、事業所の所在地区と外国人介護人材の受け入れの関連性および外国人介護人材の受け入れとコミュニケーション能力の関連性を明らかにすることを目的とした。分析の結果、経営・管理責任者及び介護職員の責任者共に外国人介護人材の受け入れの関心は高いものの、介護職員が不足していると感じている地区の介護サービス事業所が必ずしも外国人介護人材を受け入れることに関心があるということは言えないことが明らかとなった。また、介護サービス事業所が求めている日本語スキルの優先順位は、聞く力、話す力、読む力、書く力の順であった。つまり、介護サービス事業所は外国人介護人材に対し、日本語での聴解、話術（コミュニケーション）がとれることを求めており、日本語の読解及び筆記については、コミュニケーションほどは求めていないことが示唆された。

Keywords : care workers, foreign care workers, acceptance, Japanese language skills, communication

キーワード : 介護人材, 外国人介護人材, 受け入れ, 日本語スキル, コミュニケーション

I. はじめに

現在、介護人材の不足がより深刻になっている。これは、厚生労働省が2015年6月に発表した「2025年に向けた介護人材にかかる需要推計（確定値）について」で指摘していることからわかる。それによると、2025年度にはすべての都道府県において介護人材が不足すると予測し、介護人材の需要推計では、2020年度末には約216万人、2025年度末には約245万人の介護人材が必要となり、2020年度末までに約26万人、2025年度末までに約55万人の介護人材をさらに確保する必要があるとしている（厚生労働省 2015；厚生労働省 2019a；総務省統計局 2020）。

そのため、国は介護人材の不足解消に向けた施策を展開している。特に外国人介護人材の受け入れに対する施策としては、(a) 経済連携協定（EPA）に基づく受け入れ、(b) 介護福祉士国家資格を取得した留学生への在留資格付与（在留資格「介護」）、(c) 技能実習制度、(d) 特定技能の4種類があげられる（厚生労働省 2019b；法務省 2019）。

外国人介護人材の受け入れは、都市部だけでなく、地方都市である鹿児島県においても推進されている。現在、鹿児島県内における、「医療、福祉」の産業分野の外国人労働者数は年々増加傾向にある。「医療、福祉」の産業分野の外国人労働者数が増加している要因は、外国人介護人材の受け入れの関心の影響を受けている可能性がある。

そこで、本稿では、鹿児島県における外国人介護人材の受け入れに影響を与える要因を探るために、介護サービス事業所¹⁾の所在地区と介護職員数の評価、職種と外国人介護人材の受け入れの関心、事業所の所在地区と外国人介護人材の受け入れの関心についてそれぞれの関連性を調べた。さらに、介護サービス事業所が外国人介護人材を受け入れる際の日本語スキル（聞く力・話す力・読む力・書く力）の優先順位を明らかにするための分析を行った。

II. 調査の目的

本調査では、介護人材確保を目的としている介護サービス事業所が外国人介護人材を受け入れる際に影響を受ける要因について検討する。それは、日本人介護職員の確保だけでは介護人材の確保が難しく、外国人介護人材に頼らざるを得ない現実があるからである。もちろん、外国人介護人材の受け入れの是非については議論が分かれる。しかし、久留須（2020：2）は「国も介護サービス事業所も介護人材の確保は日本人に対する介護を行うために、生活文化の差異の少ない日本人介護職員の確保を目指している。しかし、厚生労働省のシナリオ通りには介護人材の確保ができていない状況があ

り、このままでは利用者に対するケアの質が低下し、ケアの限界を迎えることとなる。」と指摘しており、外国人介護人材に頼らざるを得ない状況となっている。

また、熊谷（2018）が「日常的に外国人に対する『見る・話す・聞く』環境が乏しい地方では、都市部に比べ外国人介護福祉士の受け入れについては困難となる」と述べているように、介護サービス事業所の所在地区と外国人との交流機会について有意差があると仮説を立てた。

本稿では、外国人介護職員の受け入れに関するアンケートの結果から、事業所の所在地区と介護職員数の評価、職種と外国人介護人材の受け入れの関心、事業所の所在地区と外国人介護人材の受け入れの関心、事業所の所在地区と外国人との交流機会についての関連性を調べることにより、鹿児島県内の介護職員数の評価、経営・管理責任者と介護部門の責任者の外国人介護人材の受け入れの関心の差、事業所の所在地区と外国人介護人材の受け入れの関連性を明らかにすることを目的とする。

加えて、塚田（2018）が「施設長が外国人介護労働者の言語・コミュニケーション能力について心配していればいるほど、外国人介護労働者受け入れに対する意識（賛成度）は低い」と述べているように、外国人介護人材に求める日本語スキルを分析し、その構成要素の関係性を検証することで、外国人介護人材の受け入れとコミュニケーション能力の関連性を明らかにすることを目的とする。

Ⅲ. 調査方法と分析方法

1. 調査対象

2019年4月1日現在、鹿児島県庁ホームページ上に公表されている鹿児島県内の介護サービス事業所全764カ所を対象とした。

回収された調査票は443票（回収率29.0%）であった。基本属性については回答者全体の傾向を見るため、一部欠損があったが、443票すべてを分析対象とした。

2. 調査方法

調査票は各介護サービス事業所に対し2部ずつ郵送し、1部は理事長・施設長・事務長・所長・管理者等の経営・管理責任者、もう1部は介護主任・看護師長・看護主任等の介護部門の責任者に回答してもらうこととし、回答者が返信用封筒にて返送するよう依頼した。

調査票を介護サービス事業所に郵送する際には、各介護サービス事業所の責任者に研究の趣旨、目的等を説明した文書を添付し、回答者の選択を依頼した。調査期間は2019年9月2日から同年11月2日までとした。

3. 調査内容

基本属性の調査項目として、「性別」、「年代」、「職種」、「勤務年数」、「施設種別」、「事業所の所在地区」、「介護職員数の評価」、「外国人との交流機会」、「外国人介護人材の受け入れの関心」を設定した。また、外国人介護人材を受け入れる際に求める日本語スキル（「聞く力」、「話す力」、「読む力」、「書く力」）についての調査項目も設定した。

4. 分析方法

各調査項目について、記述統計及びクロス集計を実施した。分析のための統計ソフトとしてはIBM SPSS Statistics 27を使用した。

5. 倫理的配慮

回答は個人の自由意志であり、回答の有無によって不利益が生じることはないこと、得られたデータは厳重に保管・管理すること、回答は統計的に処理し、個人や事業所を特定できないようになっていること、研究以外の目的で使用しないこと、調査票の返送をもって本調査への同意を得られたとみなすことを調査依頼文書に明記した。

なお、本調査については、鹿児島国際大学教育研究倫理審査委員会より、2019年8月16日付で承認を得ている。

Ⅲ. 結果

1. 回答者の基本属性

回答者の基本属性を表1に示す。性別は男性252人（57.1%）、女性189人（42.9%）と男性の方が多かった。年代は40代143人（32.4%）と一番多く、続いて60歳以上、50代の順で多かった。職種は経営・管理責任者が299人（68.0%）、介護部門の責任者103人（23.4%）であり、経営・管理責任者の方が多かった。

施設種別は、グループホーム189人（42.9%）、特別養護老人ホーム113人（25.6%）であり、グループホームが最も多かった。事業所の所在地は鹿児島地区181人（41.0%）と最も多く、熊毛地区が16人（3.6%）と最も少なかった。

介護職員数の評価は、不足していると思う291人（65.8%）、丁度いいと思う137人（31.0%）であり、不足していると思うが半数以上を示した。外国人との交流機会は、少しでも交流する機会があった、まったく交流する機会はなかった共に約半数を占めていた。

外国人介護人材の受け入れの関心は、受け入れに関心がある316人（71.5%）、受け入れに関心がない125人（28.3%）と受け入れに関心があるが多かった。平均勤務年数は16.6年であった。

表1 回答者の基本属性

n=443			
項 目	カ テ ゴ リ ー	度数	(%)
性 別	男性	252	57.1
	女性	189	42.9
年 代	30代以下	73	16.6
	40代	143	32.4
	50代	112	25.4
	60代以上	113	25.6
職 種	経営・管理責任者	299	68.0
	介護職員の責任者	103	23.4
	その他	38	8.6
施 設 種 別	特別養護老人ホーム	113	25.6
	地域密着型特別養護老人ホーム	19	4.3
	介護老人保健施設	44	10.0
	介護療養型医療施設	10	2.3
	介護医療院	2	0.5
	グループホーム	189	42.9
	有料老人ホーム	29	6.6
	ケアハウス	2	0.5
	養護老人ホーム	18	4.1
	サービス付高齢者向け住宅	4	0.9
	その他	11	2.5
事業所の所在地	鹿児島地区	181	41.0
	南薩地区	32	7.2
	北薩地区	59	13.3
	姶良・伊佐地区	52	11.8
	大隅地区	69	15.6
	熊毛地区	16	3.6
	大島地区	33	7.5
介護職員数の評価	不足していると思う	291	65.8
	丁度いいと思う	137	31.0
	多いと思う	14	3.2
外国人との交流機会	少しでも交流する機会があった	232	52.5
	全く交流する機会はなかった	211	47.7
外国人介護職員の受け入れ関心	受け入れに関心がある	316	71.5
	受け入れに関心が無い	125	28.3
勤 務 年 数	平均16.6年（標準偏差：8.77 最大49.0年 最小0.3年）		
回 収 率	29.0%（443/1528票）		

注）無回答を除外して集計したため、項目によっては合計人数が異なる場合がある。

2. 所在地区, 介護職員数の評価, 職種, 外国人介護人材受け入れの関心の関連性

1) 事業所の所在地区と介護職員数の評価

介護サービス事業所の所在地区ごとの介護職員数の評価を比較すると「(介護職員が) 不足している」との回答が最も多かったのは南薩地区の24人 (75.0%) であり, 最も少なかったのは鹿児島地区の113人 (62.4%) であった.

一方で「(介護職員が) 多い」の回答はいずれの地区においても少ない傾向がある (表2).

表2 事業所の所在地区と介護職員数の評価

	不足している	丁度いい	多い	合計
鹿児島地区	113 (62.4)	58 (32.0)	10 (5.5)	181 (100.0)
南薩地区	24 (75.0)	7 (21.9)	1 (3.1)	32 (100.0)
北薩地区	40 (67.8)	19 (32.2)	0 (0.0)	59 (100.0)
始良・伊佐地区	34 (65.4)	16 (30.8)	2 (3.8)	52 (100.0)
大隅地区	48 (69.6)	21 (30.4)	0 (0.0)	69 (100.0)
熊毛地区	10 (62.5)	6 (37.5)	0 (0.0)	16 (100.0)
大島地区	22 (66.7)	10 (30.3)	1 (3.0)	33 (100.0)
合 計	291 (65.8)	137 (31.0)	14 (3.2)	442 (100.0)

注) 数値は度数, () 内は%を示す

2) 職種と外国人介護人材の受け入れの関心

職種と外国人介護人材の受け入れの関心の実態をみると, 「関心がある」と回答した経営・管理責任者は216人 (72.7%), 介護職員の責任者は74人 (71.8%) と共に7割を超えていた (表3).

表3 職種と外国人介護人材の受け入れの関心

	関心がある	関心がない	合計
経営・管理責任者	216 (72.7)	81 (27.3)	297 (100.0)
介護職員の責任者	74 (71.8)	29 (28.2)	103 (100.0)
その他	25 (65.8)	13 (34.2)	38 (100.0)
合 計	315 (71.9)	123 (28.1)	438 (100.0)

注) 数値は度数, () 内は%を示す

3) 事業所の所在地区と外国人介護人材の受け入れの関心

事業所の所在地区と外国人介護人材の受け入れの関心の関係をみると, 「関心がある」との回答が最も多かったのは熊毛地区14人 (87.5%) であり続いて始良・伊佐地区44人 (86.3%), 最も少なかったのは大島地区21人 (63.6%) であった (表4).

表4 事業所の所在地区と外国人介護人材の受け入れの関心

	関心がある	関心がない	合計
鹿児島地区	121 (66.9)	60 (33.1)	181 (100.0)
南薩地区	24 (75.0)	8 (25.0)	32 (100.0)
北薩地区	43 (72.9)	16 (27.1)	59 (100.0)
始良・伊佐地区	44 (86.3)	7 (13.7)	51 (100.0)
大隅地区	49 (71.0)	20 (29.0)	69 (100.0)
熊毛地区	14 (87.5)	2 (12.5)	16 (100.0)
大島地区	21 (63.6)	12 (36.4)	33 (100.0)
合 計	316 (71.7)	125 (28.7)	441 (100.0)

注) 数値は度数, () 内は%を示す

3. 外国人介護人材に求める日本語スキル

1) 日本語を聞く力

外国人介護人材に求める日本語を聞く力（利用者や職員が発する日本語を聞き取り、その内容を理解する力のことであり、介護サービス事業所においては、主に会話や申し送りの際に使用する力）は、日常会話が正確に分かった方が良いという回答が180人（40.7%）、次いで、日常生活が分かった方が良いが169人（32.2%）であり、合わせて、349人（72.9%）であった（表5）。

表5 外国人介護人材に求める日本語を聞く力

カテゴリー	度数（%）
単語が分かる	8（1.8）
単語が正確に分かる	7（1.6）
日常会話がある程度分かる	78（17.6）
日常会話分かる	169（32.2）
日常会話が正確に分かる	180（40.7）

2) 日本語を話す力

外国人介護人材に求める日本語を話す力（利用者や職員に対し、自分が話したいことを日本語で伝える力のことであり、介護サービス事業所においては、主に会話や申し送りの際に使用する力）は、日常会話ができた方が良いという回答が185人（41.9%）、次いで、日常会話が正確にできた方が良いが135人（30.5%）であり、合わせて、320人（72.4%）であった（表6）。

表6 外国人介護人材に求める日本語を話す力

カテゴリー	度数（%）
単語が話せる	6（1.4）
単語が正確に話せる	11（2.5）
日常会話がある程度できる	105（23.8）
日常会話ができる	185（41.9）
日常会話が正確にできる	135（30.5）

3) 日本語を読む力

外国人介護人材に求める日本語を読む力（日本語で記載されている記録を読み取る力のことであり、介護サービス事業所においては、主に介護記録や申し送り記録、マニュアル等を確認する際に使用する力）は、漢字が読めて意味も分かった方が良いという回答が164人（37.1%）と一番多く、次いで、漢字がある程度読めて意味もある程度分かった方が良いが150人（33.9%）であった（表7）。

表7 外国人介護人材に求める日本語を読む力

カテゴリー	度数（%）
ひらがなが読めて意味もある程度分かる	27（6.1）
ひらがなが正確に読めて意味も分かる	39（8.8）
漢字がある程度読めて意味もある程度分かる	150（33.9）
漢字が読めて意味も分かる	164（37.1）
漢字が読めて意味も正確に分かる	62（14.0）

4) 日本語を書く力

外国人介護人材に求める日本語を書く力（日本語で記録を作成する力のことであり、介護サービス事業所においては、主に介護記録や申し送り記録等を作成する際に使用する力）は、漢字が少し書ける方が良いが163人（36.9%）と一番多く、次いで、ある漢字がある程度書ける方が良いという回答が146人（33.0%）であった（表8）。

表8 外国人介護人材に求める日本語を書く力

カテゴリー	度数（%）
単語が書ける	36（8.1）
ひらがなが正確に書ける	61（13.8）
漢字が少し書ける	163（36.9）
漢字がある程度書ける	146（33.0）
漢字が十分に書ける	36（8.1）

外国人介護人材に求める各日本語スキルで一番多い回答は、聞く力では「日常会話が正確に分かる」の180人（40.7%）、話す力では「日常会話ができる」の185人（41.9%）、読む力では「漢字が読めて意味も分かる」の164人（37.1%）、書く力では「漢字が少し書ける」の163人（36.9%）であった。

IV. 考察

回答者の基本属性について、事業所の所在地区は、鹿児島地区が一番多く、熊毛地区が一番少なかった。これは、人口と介護サービス事業所数は比例していることから現れた結果であるといえる。また、介護職員数の評価について、全回答の6割以上が「（介護職員が）不足していると思う」と回答しており、鹿児島県内全域で介護職員が不足している現状を示している。特に南薩地区は介護職員が不足していると感じている者が多かった。一方で、鹿児島地区は、介護職員が不足していると感じている者が少なかった。これは、鹿児島地区は鹿児島県の中でも、県庁所在地であり、人口が多く、併せて、介護福祉士の養成施設が4校あることから、他の地区に比べ、介護職員の求職者が多いことが理由であると考えられる。

外国人介護人材の受け入れの関心については、「受け入れに関心がある」との回答は高い傾向にあり、職種との関連性の結果からも、経営・管理責任者及び介護職員の責任者共に受け入れの関心が高いことが明らかとなった。

事業所の所在地区と外国人介護人材の受け入れの関心の関連性をみると、関心が高い地区は、熊毛地区と始良・伊佐地区であったが、関心が低い地区は大島地区となった。このことから、経営・管理責任者及び介護職員の責任者共に外国人介護人材の受け入れの関心は高いものの、介護職員が不足していると感じている地区の介護サービス事業所が必ずしも外国人介護人材を受け入れることに関心があるとは言えないことが明らかとなった。また、興味深いことは、熊毛地区と大島地区は共に離島であるにも関わらず、受け入れの関心に差があることである。これは、特に大島地区においては、外国人介護人材の受け入れに何らかの抵抗があることが考えられる。

外国人介護人材に求める日本語スキルについて、本調査では、外国人介護人材に求める聞く力・話す力・読む力・書く力の4つの日本語スキルについて質問した。結果を踏まえると、介護サービス事業所が求めている日本語スキルの優先順位は、聞く力、話す力、読む力、書く力の順であった。つまり、介護サービス事業所は外国人介護人材に対し、日本語での聴解、話術（コミュニケーション）がとれることを求めている、日本語の読解及び筆記については、コミュニケーションほどは求めていないことが示唆された。

一方で、介護サービス事業所の所在地区と外国人との交流機会の有無の関連性について有意差があると仮説を立てたが、今回の調査では有意差は見られなかった。

V. 今後の課題

本稿では、外国人介護人材を受け入れる際に影響を受ける要因と外国人介護人材に求める日本語スキルについて考察してきた。しかし、外国人介護人材の受け入れの関心は高く、介護職員が不足している介護サービス事業所が必ずしも外国人介護人材を受け入れることに関心があるとは言えない理由についてまで考察することができなかった。また、介護サービス事業所が求めている日本語スキルについても、詳細を明らかにすることができなかった。これらについて今

度、引き続き研究を続けて明らかにしていきたい。

注

- 1) 本稿における介護サービス事業所は、高齢者向け入居・入所事業所を指す。具体的には、介護保険施設（介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護療養型医療施設・介護医療院）、特定施設、地域密着型施設（地域密着型介護老人福祉施設・地域密着型特定施設・認知症対応型共同生活介護）である。

引用文献

- 1) 法務省（2019）「新たな外国人材の受け入れについて」（<https://www.mhlw.go.jp/content/12000000/000488894.pdf>, 2023.11.10）.
- 2) 厚生労働省（2015）「2025年に向けた介護人材にかかる需給推計（確定値）について」（https://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-12004000-Shakaiengokyoku-Shakai-Fukushikibanka/270624houdou.pdf_2.pdf, 2023.11.10）.
- 3) 厚生労働省（2019a）「介護人材の確保・介護現場の革新〈参考資料2〉」（<https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/000555621.pdf>, 2023.11.10）.
- 4) 厚生労働省（2019b）「外国人介護人材の受け入れについての考え方」（<https://www.mhlw.go.jp/content/12000000/000496709.pdf>, 2023.11.10）.
- 5) 熊谷大輔（2018）「日本人介護福祉従事者が抱く外国人介護福祉従事者に対する意識調査」『八戸学院大学紀要』56, 87-98.
- 6) 久留須直也（2020）「外国人介護職員受け入れのための外的条件に関する研究—介護サービス事業所に対する調査の自由回答から—」『鹿児島国際大学大学院学術論集』12, 1-11.
- 7) 総務省統計局（2020）「人口推計（令和元年（2019年）8月確定値）」(<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/new.html>, 2023.11.10）.
- 8) 塚田典子（2018）「施設長の外国人介護労働者受け入れ意識に関連する要因研究」『社会福祉学』59(2), 92-106.

（2023年11月15日 受領／2023年12月7日 受理）